



2025年2月期 第2四半期決算の詳細は、
セブン & アイHLDGS. WEBサイト「IR資料室」へ

2025年2月期 第2四半期 決算概況

2025年度の中期経営計画達成に向け、 戦略的取り組みを推進



主な事業セグメント別営業利益

国内コンビニエンスストア事業



■ セブン-イレブン・ジャパン 営業利益前期差：-112億円
〔主な増減要因〕収入-5.1億円、荒利率-11億円、販売管理費-95億円
お客様の消費行動変化に対応すべく、基本商品の磨き込みをベースに、「マーケットニーズに対応した品揃えの拡充」、「お客様への新たな買物体験の提供」、「品質と価格を両立した価値の提供」など、客層の拡大と来店頻度の向上に向けた取り組みを進めました。また、デリバリーサービス「7NOW」の全国展開に向けた体制構築に加え、「7NOWアプリ」の認知度向上にも取り組みました。加えて、2024年2月末に新しいコンセプト店舗「SIPストア」をオープンし、好調だった商品やサービスをほかの店舗に展開する取り組みも進めています。チェーン全店売上は2兆7,299億34百万円（前年同期比100.3%）、営業利益は1,276億61百万円（同91.9%）となりました。

海外コンビニエンスストア事業



■ 7-Eleven, Inc. 営業利益前期差：-269億円(うち為替影響：+149億円)
〔主な増減要因〕収入+531億円、荒利率+162億円、販売管理費-963億円
〔ドルベース〕収入-21百万ドル、荒利率-180百万ドル、販売管理費-107百万ドル
インフレと高金利の中で消費の二極化が進み、個人消費環境が厳しい状況にある中で、継続的な事業の成長と資本効率の向上を目指し、「オリジナル商品の強化」、「デジタル・デリバリー施策の促進」、「Speedwayとの統合によるシナジー創出」、「店舗網の拡大」という4つの施策を推進してきました。チェーン全店売上は5兆3,310億59百万円（同110.6%）となり、営業利益（のれん償却前）は1,308億39百万円（同82.9%）となりました。

■ 7-Eleven International LLC
2024年4月1日付でオーストラリアのConvenience Group Holdings Pty Ltdの買収を完了し、営業総収入は1,586億81百万円となり、営業利益（のれん償却前）は49億9百万円（同65.8%）となりました。

スーパーストア事業



■ イトーヨーカ堂 営業利益前期差：+8.4億円
〔主な増減要因〕収入+258億円、営業総利益率-95億円、販売管理費-154億円
収益性改善に向けた抜本的変革は計画通り進捗しており、惣菜の新ブランド「YORK DELI（ヨーク・デリ）」を立ち上げるなど、商品の品質向上、店舗の運営効率改善に取り組んできました。また、衣料品の新ブランドとして、株式会社アダストリアが企画開発、生産した「FOUND GOOD」を展開し、利用客層の拡大を図りました。2023年9月の株式会社ヨークとの合併にともない売上高は前年を上まわりましたが、19億88百万円の営業損失（前年同期は28億34百万円の営業損失）となりました。

■ ヨークベニマル 営業利益前期差：+0.5億円
〔主な増減要因〕収入+23億円、荒利率-1.8億円、販売管理費-20億円
原材料価格高騰への価格対応および販売促進施策が奏功し、既存店売上は前年を上まわり、営業利益は92億96百万円（前年同期比100.6%）となりました。

金融関連事業

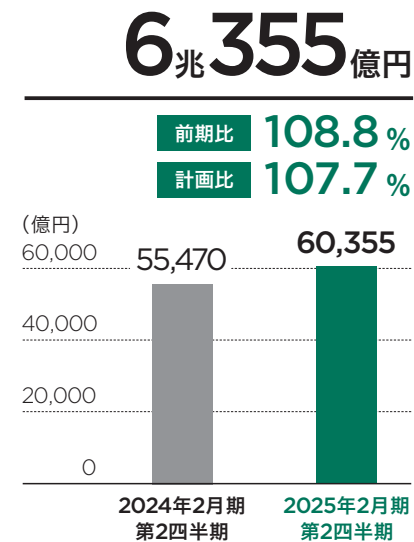


■ セブン銀行
国内ATM設置台数は27,693台（前連結会計年度末差323台増）となりました。預貯金金融機関の取引件数の回復、ノンバンク取り引きの増加に加え、各種キャッシュレス決済にともなうATMでの現金チャージ取り引きが高い水準を維持したことなどにより、1日1台当たりのATM平均利用件数は107.9件（前年同期差3.3件増）となりました。

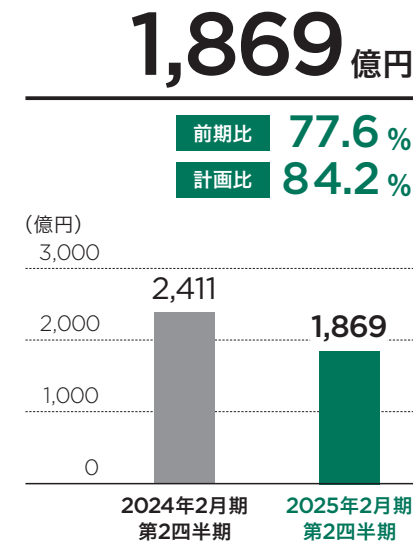
連結業績

（2024年3月1日～2024年8月31日）

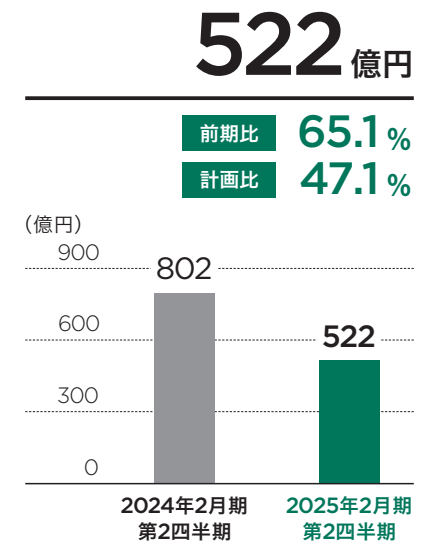
営業収益



営業利益



親会社株主に帰属する 中間純利益



注) 為替換算レート: U.S. \$1=152.36円 1円=21.07円

第2四半期業績概況

当該期間における営業収益は為替影響などにより増収となりました。営業利益は国内外CVS事業において、それぞれの事業を取り巻く環境変化への対応を進めましたが、その効果が中間期においては十分に発現せず減益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、2025年度の中期経営計画目標の達成に向けて、十分な利益を生まない事業や資産の処分を進めたことなどによる一過性の特別損失の計上などにより減益となりました。

このような状況の中、セブン・イレブン・ジャパンでは、来店頻度の向上と荒利額の増加策として価格戦略「うれしい値！宣言」の開始やカウンター商品の強化を進めてまいります。7-Eleven, Inc.では、オリジナル商品の成長、デジタルとデリバリー事業の加速、効率性とコストリーダーシップの向上、店舗ネットワークの拡大と強化に加え、不採算店舗の閉鎖を決定し利益改善と資産効率の改善を進めてまいります。SST事業については、抜本的変革の目標達成の目途が立ちつつあり、さらなる成長に向けた基盤固めを加速してまいります。

なお、2025年2月期の連結業

2025年2月期連結業績予想（10月10日修正）

	金額	前期比	修正額
営業収益	11兆8,790億円	103.5%	+6,330億円
営業利益	4,030億円	75.4%	-1,420億円
経常利益	3,560億円	70.2%	-1,460億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,630億円	72.6%	-1,300億円

グループ売上：18兆9,930億円*（前期比106.8%、修正額+1兆1,780億円）

※セブン-イレブン・ジャパン、セブン-イレブン・沖縄、7-Eleven, Inc. および 7-Eleven Stores Pty Ltd における加盟店売上を含む

株主還元方針

利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針とし、持続的な利益成長に合わせ増配する「累進配当」を導入し、2023年度から2025年度までの累計で総還元性向を50%以上とすることを目標としております。

当期配当金については中間配当金20.00円に加え、期末配当金20.00円、年間配当金として1株当たり40.00円を予定しています。

績予想については、上期実績と下期以降の国内外CVS事業の施策効果の見込みをふまえ、2024年4月10日発表の予想から修正しました。

株式の状況

(2024年8月31日現在)

株式の総数

発行可能株式総数	10,000,000,000株
発行済株式総数	2,604,555,849株

株主数

264,797名

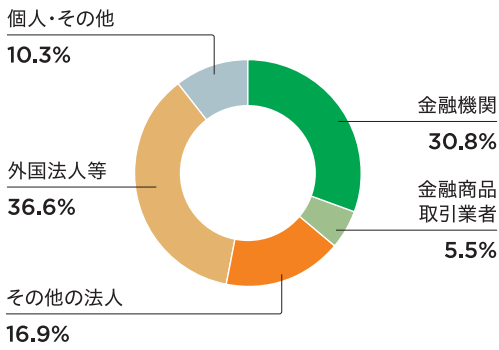
大株主

(千株) (持株比率)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	382,344	14.7%
伊藤興業株式会社	212,103	8.2%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	129,037	5.0%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	73,831	2.8%
日本生命保険相互会社	53,017	2.0%
SMBC日興証券株式会社	52,352	2.0%
三井物産株式会社	48,667	1.9%
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	43,692	1.7%
JP MORGAN CHASE BANK 385864	35,173	1.4%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	34,393	1.3%

※持株比率は、自己株式を控除して試算しております。なお、自己株式には「役員報酬BIP信託」および「株式付与ESOP信託」が保有する株式数は含まれておりません。

所有者別分布状況



所有者区分	株式数(株)	株主数(名)
金融機関	802,925,863	173
金融商品取引業者	142,150,367	62
その他の法人	438,914,186	2,053
外国法人等	952,090,026	1,680
個人・その他	268,475,407	260,828

会社情報

会社概要 (2024年2月29日現在)

設立	2005年9月1日
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8
資本金	500億円
従業員数	1,074名(連結77,902名)
上場取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	3382
決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
定時株主総会の株主確定基準日	2月末日
配当基準日	2月末日および8月31日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 https://www.7andi.com/ir/koukoku.html 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711(通話料無料)

役員 (2024年8月31日現在)

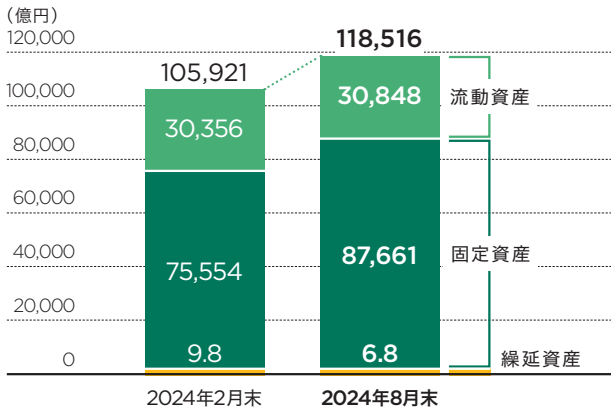
取締役	代表取締役社長	井阪 隆一
	代表取締役副社長	伊藤 順朗
取締役		永松 文彦
取締役		ジョセフ・マイケル・デビント
取締役		丸山 好道
取締役		脇田 珠樹
取締役		スティーブン・ヘイズ・デिकास*1
取締役		米村 敏朗*1
取締役		井澤 吉幸*1
取締役		山田 メユミ*1
取締役		ジェニファー・シムズ・ロジャーズ*1
取締役		和田 眞治*1
取締役		八馬 史尚*1
取締役		ポール 与那嶺*1
取締役		エリザベス・ミン・マイヤーダーク*1
監査役	常勤監査役	幅野 則幸
	常勤監査役	手島 伸知
	監査役	原 一浩*2
	監査役	稲益 みつこ*2
	監査役	松橋 香里*2

*1 会社法第2条第15号に定める社外取締役

*2 会社法第2条第16号に定める社外監査役

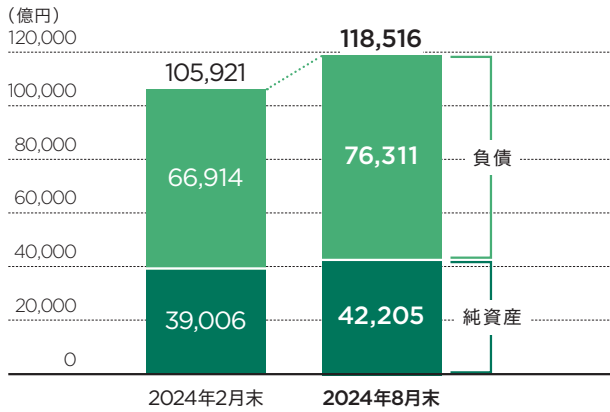
連結貸借対照表

資産合計



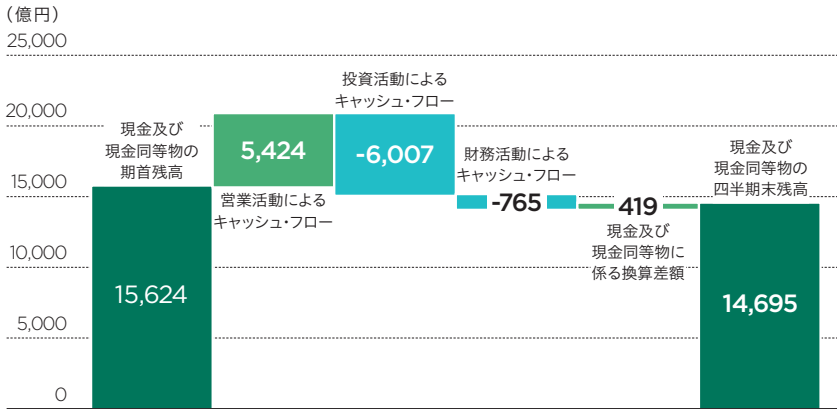
総資産は、主に為替の変動により1兆2,595億円増の11兆8,516億円となりました。流動資産および固定資産は、7-Eleven International LLCによるSEAの取得などにより増加しました。

負債純資産合計



負債は、為替レートの変動とSEAの取得にともなう有利子負債の増加により、9,396億円増加しました。純資産は、為替換算調整勘定の増加などにより、3,199億円増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書



営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上により5,424億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、SEAの取得による連結の範囲の変更をとまなう子会社株式の取得による支出などにより6,007億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や自己株式の取得による支出などにより765億円の支出となりました。

以上の結果、当該期間末における現金及び現金同等物は、1兆4,695億円となりました。

コンビニエンスストア事業への集中に向けたグループ構造の最適化

2024年10月10日に、「当社株主およびその他のステークホルダーの皆様に対して最善の利益の追求」を目的とした経営方針を公表いたしました。1点目は、CVS事業、SST事業、金融事業の各事業における潜在的な価値を最大限に発揮するためのグループ構造の最適化の推進、2点目は、世界トップクラスのグローバルCVSプラットフォームを確立し、『7-Eleven』ブランドの高品質な「食」およびサービスのグローバル展開を通じて成長を加速し、事業ごとのオペレーションの改善と自律的な成長ストーリーの確立、3点目は、各戦略施策の実行を通じ、顕在化された企業価値・株式価値を株主の皆様へ還元するために、適切なキャピタルアロケーションの実施を掲げました。

経営資源をCVS事業に集中することを明確にするため、当社は、7-Eleven Corporation(仮称)に社名変更する予定です。CVS事業から創出されたキャッシュ・フローは成長投資、Debt返済、株主還元バランスよく充当する方針であり、株主還元は、現行計画通り2025年度までに1000億円の自己株式取得を実施予定です。また、SST事業グループの持分法適用化を含むグループ構造の最適化に係る取り組みや、事業効率の改善により創出されたキャッシュ・フローは、CVS事業の成長投資、および自己株式取得等の追加的な株主還元 に充当してまいります。

各事業体がそれぞれの成長を追求し、一定の財務・意思決定体制の独立性を持って経営することにより、中長期的な事業成長と企業価値の向上を目指してまいります。